

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和元年度千葉県計画**

**令和2年1月
千葉県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 がん診療施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,788 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 28.9床（令和元年度）→ 41.4床以上（令和5年度）					
事業の内容	がんの診断、治療を行う医療機関の施設設備整備に対する助成。					
アウトプット指標	がん診療施設に対する設備整備補助病院数 1 施設（令和元年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	がん専用病棟の施設整備、がん診療施設の設備整備を行うことにより、がん患者については、がん診療の機能の高い医療機関が受け持つことで役割分担が図られ、他の病院の病床再編につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,788	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 7,063		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,532			7,063
		計 (A+B)	(千円) 10,595			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 21,193			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 2 (医療分)】 有病者口腔健康管理地域連携事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,385 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県歯科医師会								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 28.9床（令和元年度）→ 41.4床以上（令和5年度） 地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加 8箇所（平成29年度）→11箇所（令和5年度）								
事業の内容	がん患者等の有病者の口腔衛生状態の向上により、合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯科医療が受けられるように、医科・歯科連携体制を構築する。								
アウトプット指標	地域連携を図るための有病者診療協力病院との調整会議を5回実施する。 有病者診療医科歯科連携講習会を実施する。								
アウトカムとアウトプットの関連	手術前患者に対する口腔ケアを行う歯科医師が増加することで、地域の歯科医院と連携してがん患者口腔ケアを行う医療機関の増加が図られる。このことにより、がん治療病院が機能強化され、患者の在院日数が減少し、医療機能の役割分担の推進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		1,385					
		基金	国	(千円)			923		
			都道府県	(千円)			462		(千円) 923
			計	(千円)			1,385		
その他(C)		(千円)			(千円) 923				
備考(注3)									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 救急基幹センター体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 93,108 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 28.9床（令和元年度）→41.4床以上（令和5年度） 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率 14.9%（平成29年）→20%（令和元年）					
事業の内容	地域医療構想で示した高度急性期及び急性期の医療提供体制を整備するため、初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完的役割を果たすことを目的とする救急基幹センターの施設整備、設備整備等（地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する費用を含む。）に対する助成を行う。					
アウトプット指標	補助実施施設数 3 施設（令和元年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の救急医療を担う救急基幹センターを設置することにより、心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率の向上を目指すとともに、地域の救急医療の負担を引き受けることにより、地域の医療機関の役割が明確化され、病床再編の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 93,108	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,723
		基金	国 (A)	(千円) 20,690		
			都道府県 (B)	(千円) 10,346		(千円) 13,967
			計 (A+B)	(千円) 31,036		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 62,072		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 4 (医療分)】 院内助産所・助産師外来施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 37,788 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 分娩実施施設数（15～49歳女子人口10万対）7.7施設（平成29年度） → 増加（令和5年度）							
事業の内容	県内の医療機関が行う院内の助産所・助産師外来新設のための施設設備整備に対する助成。							
アウトプット指標	院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う設備整備に対する助成2施設（令和元年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来を新設に伴う施設・設備整備に対して助成することで、妊産婦の多様なニーズに応じたお産の場を確保するとともに、産科医療機関が高度な新生児医療に対応することにより、産科医療機関の機能分化、産科医の負担軽減を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
		(A+B+C)		37,788				
		基金	国	(千円)			3,386	
			都道府県	(千円)				1,694
			計	(千円)				
その他(C)		(千円)	32,708					
備考(注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 地域医療体制構築支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 157,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	地区医師会、医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に基づく病床機能の分化を推進し、将来想定される医療需要に対応するためには、全県的に不足が見込まれる回復期病床と在宅医療の確保が必要となるが、既存病床の回復期病床への転換や開業医の在宅医療参入を促進するためには、回復期病床を有する病院と在宅医療の提供体制が整備された医療機関との連携体制を整備することが不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数 (人口10万対) 28.9床 (令和元年度) → 41.4床以上 (令和5年度) 訪問診療実施診療所・病院数 737施設 (平成28年度) → 976施設 (令和2年度)</p>					
事業の内容	各地区医師会が設置する、地域における医療連携体制の構築や病院・在宅医療間の中継・調整を行う病診連携拠点施設の整備及び医療機関の医療提供体制の整備に対して助成を行う。					
アウトプット指標	事業実施地区医師会数 7箇所 事業実施医療機関数 5箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	連携拠点施設等が整備されることで、回復期病床を有する病院と在宅医療の円滑な連携が可能となり、回復期病床から在宅への復帰や在宅医療における患者確保が容易になる。これにより、回復期病床の整備や既存病床からの転換、開業医の在宅医療への参入が促進され、地域医療構想に基づく地域医療体制の構築が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 157,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 104,667		民	(千円) 104,667
		都道府県 (B)	(千円) 52,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 157,000			(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)	基金所要額見込み 令和元年度：73,000千円 令和2年度：42,000千円 令和3年度：42,000千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 地域医療構想推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 106,184 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県、地元大学医学部附属病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想達成に向け医療機関同士の機能分化と連携を進めるにあたっては、現在の医療機能を定量的に把握するとともに、診療科や医師・看護師の配置等も踏まえた詳細な分析が必要である。また、分析結果も踏まえて地域医療構想調整会議における議論を活性化させる「地域医療構想アドバイザー」の配置が必要である。これらを担う人材は医学等に係る高い専門性が必要であることから、地元大学医学部附属病院と協力し、人材の確保と研究体制の整備を進めることが求められる。</p> <p>アウトカム指標： 県内における病床の機能分化の促進 (令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足：令和3年度に全機能10%以内)</p>					
事業の内容	地元大学の医学部附属病院に寄附研究部門を整備し、現在の医療機能の定量的把握、将来の医療需要の詳細な分析、医師や看護師の供給・配置等も踏まえた地域医療の将来像検討を行う。また、地域医療構想調整会議において研究成果をフィードバックするとともに、地域医療構想アドバイザーによる助言を通じて議論の活性化を図り、病床の機能分化を促進する。					
アウトプット指標	寄附研究部門設置大学 1 大学					
アウトカムとアウトプットの関連	地元大学の医学部附属病院に寄附研究部門を設置し、医療機能の定量的な把握や医師・看護師の供給面も考慮した地域医療の在り方の検討を進めるとともに、地域の関係者との認識の共有化を図ることで、地域医療構想達成に向けた病床の機能分化を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 106,184	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 70,790
	基金	国 (A)	(千円) 70,790		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 35,394			
		計 (A+B)	(千円) 106,184			
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)	基金所要額見込み 令和元年度：36,184 千円 令和2年度：35,000 千円 令和3年度：35,000 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 病院と地域で、切れ目のない支援を行うための入退院支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,315 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう、入院初期から退院後の生活を見据えた退院支援が重要であり、病院と受け入れ側の医療・介護事業者間において多職種が連携しながら入退院支援の仕組みづくりを行う必要がある。 アウトカム指標： 退院支援を実施している診療所数・病院数133箇所（平成28年） →増加（令和2年）					
事業の内容	脳卒中等の早期の入退院及び退院後の地域生活支援が必要な疾患の患者に対応可能な入退院支援の仕組みづくりの推進と全県普及を図る。					
アウトプット指標	既存の脳卒中患者の退院支援ルール等を活用して、関係機関で連携した入退院支援のルールづくりに係る取組を県内の約6地域で行う。					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療、介護、福祉等の関係者が入退院支援ルールについて検討することで、地域における医療、介護連携の体制の基盤づくりとなる。実際に連携をとることで診療報酬算定につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,315	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 4,210		
			都道府県 (B)	(千円) 2,105	民	(千円) 4,210
			計 (A+B)	(千円) 6,315		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 4,210
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 8 (医療分)】 地域リハビリテーション支援体制整備推進 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,330千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年 には7.8万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域 におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、 誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要が ある。							
	アウトカム指標：圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数 155箇所→170箇所（令和元年度）							
事業の内容	保健・医療・福祉等の関係機関からなる協議会を開催し、地域リハビリ テーションに係る取組について協議するとともに、支援拠点病院に おいて在宅支援に係る多職種・多機関のネットワークづくり、在宅リハ に係る医療・介護従事者研修会等を行う。							
アウトプット指標	支援拠点病院の運営 全県支援拠点 1 箇所（令和元年度） 圏域支援拠点 9 箇所（圏域毎に1箇所）（令和元年度）							
アウトカムとアウトプット の関連	支援拠点病院の運営により、各圏域において医療や介護等の関係機関 の連携を進め、在宅支援に協力する機関を増やすことで、在宅医療の 推進を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		(A+B+C)		10,330			2,215	
		基金	国	(千円)			公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県	(千円)				4,672
			計	(千円)				
(A+B)		10,330						
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 在宅医療推進支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,370 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、多職種連携等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 在宅患者訪問診療実施診療所数 737箇所（平成28年）→976箇所（令和2年） 訪問看護ステーション数 338箇所（平成29年）→395箇所（令和2年）					
事業の内容	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療・介護関係者等で構成する多職種協働による「在宅医療推進連絡協議会」を開催し、職域を超えた連携体制のあり方や、在宅医療の課題と今後の施策の方向性について協議する。					
アウトプット指標	在宅医療推進連絡協議会の開催 1回以上					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の推進について、多職種が検討を進めることにより、在宅医療に取り組む診療所、病院の増加、訪問看護ステーションの在宅医療資源の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,370	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 913
	基金	国 (A)	(千円) 913		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 457			
		計 (A+B)	(千円) 1,370			
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,861 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.8万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。					
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 387箇所（平成31年3月1日現在）→460箇所（令和5年度）					
事業の内容	在宅歯科診療の推進のため、在宅歯科診療に関する相談や在宅歯科診療所の紹介、在宅歯科診療機器の貸出等を行う在宅歯科医療連携室を設置する。					
アウトプット指標	在宅歯科に関する相談実施件数 32件（平成30年度）→50件（令和元年度） 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の出席者数 43人（平成30年度）→50人（令和元年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療を希望する県民からの相談窓口を設置することで、在宅歯科医療についての理解が深まり、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。 在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会を通じて、在宅歯科医療を行う歯科診療所が増え、在宅療養支援歯科診療所の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
	計 (A+B)		(千円)	(千円)		
	その他 (C)	(千円)	(千円)	3,241		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 11 (医療分)】 在宅歯科診療設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,410 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度 には7.8万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、 地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を 行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める 必要がある。							
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 387箇所（平成31年3月1日現在）→460箇所（令和5年）							
事業の内容	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科 医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。							
アウトプット指標	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 29施設（平成30年度）→35施設（令和元年度）							
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療機器等の初度整備に対し助成することで、在宅歯科に 取り組む歯科診療所の増加、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				8,964
		その他(C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
						(千円)		
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,886 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	県看護協会又は医療機関等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が増加の一途をたどる中、訪問看護等の在宅 医療等の関係機関の連携を図り、誰もが必要な医療や福祉サービス等 の提供を受けながら地域で安心して生活できるための対策を進める 必要がある。					
	アウトカム指標： 小児患者に対応できる訪問看護事業所数： 104 事業所 (平成30年) →増加 (令和元年)					
事業の内容	県内の NICU 看護師等を対象に、NICU からの在宅移行に向けた多職種 連携による退院支援及び小児訪問看護の知識習得、家族支援等に 関する研修を実施する。					
アウトプット指標	新生児科等からの在宅移行支援研修の受講を修了した看護師等の数 16名 (平成30年) →増加 (令和元年)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本研修の受講を修了した看護師等の増加が、小児患者に対応する ことができる訪問看護事業所数の増加に寄与し、もって障害や病気が ある小児の在宅支援体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,886	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 662 (千円) 662 (千円) 662
		基金	国 (A)	(千円) 662		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	(千円) 331		
			計 (A+B)	(千円) 993		
			その他 (C)	(千円) 1,893		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,860 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県薬剤師会、千葉県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、地域住民が気軽に訪れることができる薬局と薬局の薬剤師が果たすべき役割を確立し、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数 1,872箇所(平成31年3月)→1,875箇所(令和2年) かかりつけ薬剤師・薬局の定着度 35.8%(平成30年度)→63%(令和5年度)					
事業の内容	地域包括ケアシステムにおけるネットワークを構築するための会議、研修会を開催し薬剤師・薬局が果たすべき役割を確立するとともに、訪問薬剤管理指導の経験が少ない薬局の薬剤師を対象とした実地研修に対し支援する。					
アウトプット指標	連携会議の開催(県) 1回・地域連携会議の開催 20回・地域フォーラム(研修会)の開催 20回・実地研修の実施研修修了者 60人・在宅医療実施に係る設備整備補助対象 県内の50薬局・ 県民への地域薬剤師・薬局普及啓発の実施(県内の医療機関、関係団体等を対象にポスター約6,500枚、リーフレット約14,000枚の配付等)					
アウトカムとアウトプットの関連	連携会議により薬剤師・薬局の役割を確立し、併せて実地研修を開催及び在宅医療実施に係る設備整備を補助することで、在宅に取り組む薬局の増加と、かかりつけ薬剤師・薬局を持つ県民の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,860	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 760
	基金	国 (A)	(千円) 3,000		民	(千円) 2,240
		都道府県 (B)	(千円) 1,500			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計 (A+B)	(千円) 4,500			(千円)
		その他(C)	(千円) 3,360			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 在宅医療スタートアップ支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,298 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	民間 (委託事業)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年には7.8万人に増加することが見込まれる中、訪問診療を実施する診療所、在宅療養支援診療所を増やし、在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 737箇所 (平成28年) →976箇所 (令和2年)					
事業の内容	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、医学的知識、在宅医療の経営等に関する研修を行うとともに、研修を受講した医師を対象に、個別の診療所の状況に応じたコンサルティングを行うアドバイザーを派遣する。					
アウトプット指標	研修を受講した医師等の人数 135名 アドバイザーを派遣した診療所等の数 20箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、医学的知識、在宅医療の経営等に関する研修を行うとともに、研修を受講した医師を対象に、個別の診療所の状況に応じたコンサルティングを行うアドバイザーを派遣することで、訪問診療を実施する診療所数・病院の数を増やす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,298	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 11,532		民	(千円) 11,532
		都道府県 (B)	(千円) 5,766			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 17,298			(千円) 11,532
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等 県民啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、介護支援専門員 協議会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年 には7.8万人と増加することが見込まれるが、在宅医療の推進の ためには、医療の受け手側の県民が、過度な病院依存を解消し、地域に おいても安心して医療を受け療養できることを理解する必要がある。 アウトカム指標： 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の 割：32.3%（平成30年）→増加（令和2年） かかりつけ医の定着度：55.5%（平成30年）→63%（令和5年）					
事業の内容	多様な主体が参加し、県内の医療・介護従事者の一人ひとりがキーマン となって、県民に対しかかりつけ医をもつこと等について啓発をする ための体制づくりを支援する。					
アウトプット指標	各団体の会員向け研修 5回					
アウトカムとアウトプット の関連	県民に対してオール千葉方式の啓発ができるように県内の医療・介護 従事者向けの研修等を実施し、県内のどこにいてもオール千葉方式の 啓発が実践される体制を整えることにより、かかりつけ医を持つこと から希望すれば在宅で療養できることの県民理解が進む。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,333 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,333		
			都道府県 (B)	(千円) 1,167		
			計 (A+B)	(千円) 3,500		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.16 (医療分)】 千葉県地域医療支援センター事業 (医師キャリアアップ・就職支援センター事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 691,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県、NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口あたりの医師数が全国45位という医師不足を解消するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア相談、医療技術研修、専門研修の充実、医学生への修学資金の貸付及び修学資金生のキャリア形成支援等を通じ、医師の確保と定着を促進する。							
	アウトカム指標： 臨床研修医マッチ率 90%以上 (令和元年度) 初期臨床研修修了者の県内定着率 54.5% (平成31年3月修了者) →80.0% (令和5年3月修了者) 医師人数 11,843人 (平成28年) →11,844人以上 (令和2年)							
事業の内容	標記センターの運営を通じ、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師の偏在対策を図る。							
アウトプット指標	医師派遣・あっせん数 29人 キャリア形成プログラムの作成数 1プログラム 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 80.5% 臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上 医療技術研修受講者数 300人以上 医学生 294名に修学資金を貸付 (令和元年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修病院合同説明会や医療技術研修を通じて、臨床研修医のマッチ率が増加し、初期臨床研修修了者の県内定着率が向上する。 修学資金を貸し付けることにより、医師人数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		691,200				
		基金	国	(千円)		公		
			(A)	441,600			民	(千円)
			都道府県	(千円)				441,600
計	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)					
(A+B)	662,400	(千円)						
その他 (C)	(千円)	28,800		(千円)	34,000			
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 81,620 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に 戻りづらい等の理由から、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等 に対し、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場 環境の整備を行い、離職防止や再就業の促進を図る。 アウトカム指標：県内医療機関従事医師数の女性医師割合 21.1%(平成28年)→増加(令和元年)					
事業の内容	育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性 医師等就労支援の取組に必要な経費に対して助成する。					
アウトプット指標	女性医師等就労支援事業に取り組む施設数 14 施設(令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	女性医師の就労を支援する医療機関が増加することにより、県内医療 機関従事医師数の女性医師の割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 81,620	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 7,773 (千円) 19,434 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 27,207		
			都道府県 (B)	(千円) 13,603		
			計 (A+B)	(千円) 40,810		
			その他(C)	(千円) 40,810		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 18 (医療分)】 歯科衛生士復職支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年度の人口10万人当たりの就業歯科衛生士数は、全国平均が97.6人に対して本県は79.6人であり、全国平均を下回っている。就業歯科衛生士数の増加を図ることにより、高齢化の進展に伴い利用の増加が見込まれる在宅歯科診療や口腔ケアの推進を担う人材を確保することが必要である。						
	アウトカム指標： 就業歯科衛生士数（人口10万人対）の増加 79.6人（平成28年度）→97.6人（令和5年度）						
事業の内容	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の知識と技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。						
アウトプット指標	復職支援研修会参加者数 81人（平成30年度）→81人より増加（令和元年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士の復職支援を行うことにより、県内の就業歯科衛生士数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		(A+B+C)		2,000			1,333
		基金	国	(千円)			
			(A)	1,333			
			都道府県	(千円)			
(B)	667						
計	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)					
(A+B)	2,000		1,333				
その他 (C)	(千円)						
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,066 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県看護協会、城西国際大学、東京医療保健大学					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	学生に実習先病院で指導を行う実習指導者のスキルアップにより看護基礎教育における臨床実習の質向上を図るとともに、看護師等養成所の教育の質向上を図り、県内就職率の向上につなげる。					
	アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 66.9% (平成31年3月卒業生) →68.8% (令和6年3月卒業生)					
事業の内容	隔年で開催する「看護教員養成講習会」と実習病院等における「実習指導者講習会(40日間コースと特定分野7日間コース)」を行うことにより、受講者の資質向上及び臨床実習の充実強化を図る。					
アウトプット指標	看護職員研修受講者数 131人 (平成30年度) →240人 (令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	臨床実習で指導を行う実習指導者の質向上を図り、新卒看護師の県内就業率を向上させ、県内の看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,066	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 7,977		民 (千円) 7,977
			都道府県 (B)	(千円) 3,989		
			計 (A+B)	(千円) 11,966		
			その他 (C)	(千円) 23,100		(千円) 7,977
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 20 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 131,668 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原							
事業の実施主体	医療機関、看護協会							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	新人看護職員においては、医療技術を習得しないまま離職してしまう 傾向があること、また、医療の急速な発展に伴う技術の向上を図る必要 があることから、研修の実施が求められる。							
	アウトカム指標： 新人看護職員の離職率 5.8% (平成29年度) の減							
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を 実施する医療機関への助成、新人看護職員合同研修及び新人担当者 研修の実施により、看護の質向上及び早期離職防止を図る。							
アウトプット指標	新人看護職員研修受講者数 2,000 人 (令和元年度)							
アウトカムとアウトプット の関連	新人看護職員の研修の実施により、離職の低下を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		131,668			17,585	
		基金	国	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			(A)	45,556				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県	(千円)				
(B)	22,778							
計	(千円)		3,333(千円)					
(A+B)	68,334							
その他 (C)	(千円)							
		63,334						
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 看護師等学校養成所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 86,145 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きい、経営 基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。 アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 66.9% (平成31年3月卒業生) →68.8% (令和6年3月卒業生) 補う					
事業の内容	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費 に対して助成する。					
アウトプット指標	運営費補助看護師等養成所数 15 施設 (令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営費を県内就業率に応じて助成することにより、 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 86,145	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,588 (千円) 49,159 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 51,747		
			都道府県 (B)	(千円) 25,873		
			計 (A+B)	(千円) 77,620		
			その他 (C)	(千円) 8,525		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 看護学生実習病院確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所の新設等に伴い、看護学生等の実習を受け入れる病院の確保が課題となっている。実習を行った病院に看護学生等が就業するケースも多く、新たに看護学生等を受け入れる病院に対し、受入れに要する経費の一部を助成することにより、看護職員の県内定着を図る。					
	アウトカム指標： 看護職員数 58,508 人 (平成30年) → 62,748 人以上 (令和2年)					
事業の内容	新たに看護学生等の実習を受け入れる場合の経費に対して助成する。					
アウトプット指標	実習病院支援数 14 施設 (令和元年度) 補助金交付病院における看護学等実習生の受入増加人数 (累計) 1,713 人 (平成29年度) → 2,173 人 (令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の病院で看護学等実習生の受入れ人数を増加することで、県内の看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,000
		基金	国 (A)	(千円) 9,333		
			都道府県 (B)	(千円) 4,667		民 (千円) 7,333
			計 (A+B)	(千円) 14,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 14,000		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 23 (医療分)】 保健師等修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 377,300 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	学校卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金 の貸付を行い、県内における看護職員の確保を図る							
	アウトカム指標：看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 66.9% (平成31年3月卒業生) →68.8% (令和6年3月卒業生)							
事業の内容	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の看護 学生に対する修学資金の貸付を行う。							
アウトプット指標	貸付人数 新規約590名、継続1,195名 (令和元年度)							
アウトカムとアウトプット の関連	修学資金を貸し付けることにより、県内就業率の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		(A+B+C)		377,300			(千円)	
		基金	国	(千円)			公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県	(千円)				(千円)
			計	(千円)				197,719
(A+B)		296,578	(千円)	197,719				
その他 (C)		(千円)	(千円)	80,722				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 ナースセンター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設など、ナースセンターの果たす役割の多様化、高度化に伴い、運営に対する支援が求められている。 アウトカム指標： 看護職員の再就業者数（ナースセンター事業によるもの） 314人（平成30年度）→増加（令和元年度）					
事業の内容	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、進路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職の確保を図る。					
アウトプット指標	離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数 951人（平成29年度）→979人（令和元年度） 講習会の参加人数 182人（平成29年度）→202人（令和元年度） 出張相談の相談者数 221人（平成29年度）→233人（令和元年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	講習会や出張相談により、看護職員の再就業者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 4,719		
			都道府県 (B)	(千円) 2,360	民	(千円) 4,719
			計 (A+B)	(千円) 7,079		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 28,921		(千円) 4,719
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の現場では、医療従事者のワークライフバランスの維持確保や医療安全に係る課題があり、勤務環境を改善するための支援や助言が求められている。					
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.7% (平成29年度) → 10.8% (令和5年度)					
事業の内容	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を促進するため、専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等により、医療機関を総合的にサポートする。					
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 1 機関 (令和元年度) 専門アドバイザーによる支援件数 160 件 (令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境に関するアドバイスを実施することにより、勤務環境を改善し、看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 800
	基金	国 (A)	(千円) 800		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 400			
		計 (A+B)	(千円) 1,200			
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 649,118 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防ぐため、運営支援の 必要がある。					
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.7% (平成29年度) → 10.8% (令和5年度)					
事業の内容	病院等に勤務する職員のために医療法人等が行う医療施設内の保育 施設の運営に必要な経費に対する助成。					
アウトプット指標	(本事業による) 病院内保育所を運営する医療機関数 86 (平成30年度) → 90 (令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所を運営することにより、看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 649,118	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 11,123 (千円) 277,374 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 288,497		
			都道府県 (B)	(千円) 144,248		
			計 (A+B)	(千円) 432,745		
			その他(C)	(千円) 216,373		
備考(注3)						

事業の区分	4. 「医療従事者の確保」に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 医師不足病院医師派遣促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 195,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	自治体病院において、医師不足による診療科の休止や非稼働病床が生じており、医師の確保が求められる。					
	アウトカム指標：自治体病院の常勤医師数を増やす。 平成30年 901人 ⇒ 令和元年 914人					
事業の内容	地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足の解消を図るため、医療機関が県内自治体病院への医師派遣を行う場合に助成。					
アウトプット指標	派遣医師数 13人 (令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師派遣を通じて、自治体病院の医師不足の軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 195,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 86,667 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 86,667		
			都道府県 (B)	(千円) 43,333		
			計 (A+B)	(千円) 130,000		
			その他 (C)	(千円) 65,000		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 28 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 220,530 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を 通じて医師の確保、育成を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 分娩1000件当たりの分娩取扱機関勤務産婦人科医師数 10.0 (平成28年調査時医師数を平成28年度の分娩件数で除算) から増加							
事業の内容	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に 対して分娩手当等を助成する。							
アウトプット指標	手当支給者数 311人 (平成30年度) →333人 (令和元年度) 手当支給施設数 58施設 (平成30年度) →63施設 (令和元年度)							
アウトカムとアウトプット の関連	産科医等の処遇改善により、医療施設従事医師数 (産科・産婦人科) (人口10万対) の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		220,530			11,378	
		基金	国	(千円)				
			(A)	49,007				
			都道府県	(千円)				
(B)	24,503			(千円)				
計	(千円)							
(A+B)	73,510				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
その他 (C)	(千円)					(千円)		
			147,020					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 「医療従事者の確保」に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 産科医等育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,890 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を 通じて医師の確保、育成を図る必要がある。					
	アウトカム指標： 分娩1,000件当たりの分娩取扱機関勤務産婦人科医師数 10.0 (平成28年調査時医師数を平成28年度の分娩件数で除算) から増加					
事業の内容	初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修 手当を支給する医療機関に対して助成する。					
アウトプット指標	手当支給者数 18人 (令和元年度) 手当支給施設数 4施設 (令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	産科における研修を専攻する医師の処遇改善により、医療従事医師数 (産科・産婦人科) (人口10万対) の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,890	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 453 (千円) 634 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,087		
			都道府県 (B)	(千円) 543		
			計 (A+B)	(千円) 1,630		
			その他 (C)	(千円) 3,260		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,550 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関における NICU において新生児医療に従事する医師は、過酷な 勤務状況であるため、新生児担当手当等を支給することにより、処遇 改善を図る必要がある。					
	アウトカム指標： 医療施設従事医師数（小児科）（小児人口 10 万対） 85.8 人（平成 28 年）→97 人（令和 4 年） 新生児死亡率 0.9（平成 29 年）→現状維持（令和元年）					
事業の内容	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療 機関に対する助成。					
アウトプット指標	手当対象となった新生児医療担当医の人数（延べ） 456 人（平成 30 年度）→545 人（令和元年度）					
アウトカムとアウトプット の関連	新生児担当医の処遇改善により、医療施設従事医師数の増加、新生児 死亡率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,550	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 233 (千円) 333 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 566		
			都道府県 (B)	(千円) 284		
			計 (A+B)	(千円) 850		
			その他 (C)	(千円) 1,700		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 小児救急地域医師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 458 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、小児の医療資源が乏しいため、小児科医だけでなく、内科医等も小児医療に参加することで小児初期救急体制の補完を図るとともに、小児科医の負担軽減を図ることができるため、小児医療体制の整備に必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域で小児救急に携わる初期医療機関の数 773 (平成29年度) →780 (令和元年度)</p>					
事業の内容	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療及び児童虐待に関する研修を委託する。					
アウトプット指標	研修参加者数 65 人 (平成30年度) →90 人 (令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児科医師・内科医師に対して、小児救急医療に関する研修を実施することで、小児救急体制の補強及び質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 458	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 305		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 153			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 458			(千円)
		その他 (C)	(千円)			305
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 135,162 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に 適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療 機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。					
	アウトカム指標：小児救急拠点病院への小児患者受入れ数 19,854 人 (平成30年度) →21,530 人 (令和元年度)					
事業の内容	広域を対象に、小児救急医療の拠点となる病院に対し、運営に必要な 医師雇用等の経費を助成する。					
アウトプット指標	補助実施施設数3施設 (令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急医療拠点病院の運営に対し助成することにより、山武長生 夷隅医療圏を含め、県内の小児救急医療体制の補完を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 135,162	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 41,091 (千円) 18,981 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 60,072		
			都道府県 (B)	(千円) 30,036		
			計 (A+B)	(千円) 90,108		
			その他 (C)	(千円) 45,054		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 53,046 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	市町村等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に 適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療 機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。					
	アウトカム指標：小児二次救急医療機関数 34 の維持					
事業の内容	市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間 における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。					
アウトプット指標	補助実施市町村 4 団体 (令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	輪番制方式による休日、夜間の診療体制の運営に対し助成すること により、小児二次救急医療機関数の維持を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 53,046	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 17,682 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 17,682		
			都道府県 (B)	(千円) 8,841		
			計 (A + B)	(千円) 26,523		
			その他 (C)	(千円) 26,523		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 84,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化や核家族化が進み、育児経験が少なく、身近に相談できる人がいない親が増えている中、夜間にかけて軽症又は低緊急性の小児患者が医療機関に集中する傾向がある。夜間における子どもの急な病気やけがに対し、適切な助言を行うことによって、保護者等の不安を解消し、適切な受診診断により地域の小児救急医療を補完する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数 平成30年度 32,173件→令和元年度 現状維持</p>					
事業の内容	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相談事業を委託する。					
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 35,765件(平成29年度)→現状維持(令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談の充実により、夜間における救急受診数の減少が図られる。これにより、小児救急医療従事者の負担が軽減される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 84,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 56,000 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 56,000
		基金	国 (A)	(千円) 56,000		
			都道府県 (B)	(千円) 28,000		
			計 (A+B)	(千円) 84,000		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35 (医療分)】 救急安心電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,833 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	千葉県における医師不足、看護師不足は深刻である。医師等の地域偏在の影響から、地域によっては、初期・二次救急医療機関の受入能力には限界があり、三次救急医療機関への患者集中や圏外病院への搬送が常態化している。このため、救急医療の底上げが喫緊の課題であるものの、早期の解決は困難である。そこで電話相談事業により救急車利用や病院の受診等に関する相談を実施することで救急医療の需要を低減させ、救急医療の需要と供給の均衡を図る。					
	アウトカム指標：電話相談による夜間・休日の受診数の減少 18,000 件 (令和元年度)					
事業の内容	病状の救急性や救急車の要否について判断に悩む県民に対し、電話による相談に応じ、医療的な観点からの助言や応急処置の方法等を伝える。この事業の実施により、県民が抱える病状の急変時等の不安解消を図るとともに、夜間・休日の受診を減らす効果が期待され、医療従事者の負担軽減が見込まれる。					
アウトプット指標	救急電話相談件数 30,000 件 (令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	救急電話相談の実施により、軽症患者による不要・不急の救急車要請や夜間・休日の受診数の減少が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,833	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 17,222 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 17,222
		基金	国 (A)	(千円) 17,222		
			都道府県 (B)	(千円) 8,611		
			計 (A+B)	(千円) 25,833		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 36 (介護分)】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費 (計画期間の総額)】 512,026 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房 ・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>医療介護総合確保促進法に基づく千葉県計画（平成27年度）による事業と一体的に執行し評価する。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 1,904床(平成30年度)→2,156床(令和2年度)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 478箇所(平成30年度)→516箇所(令和2年度)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 139箇所(平成30年度)→177箇所(令和2年度)</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所(平成30年度)→33箇所(令和2年度)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 53箇所(平成30年度)→84箇所(令和2年度)</p>	

事業の内容	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。						
	整備予定施設等						
	地域密着型特別養護老人ホーム 145人 (5箇所)						
	地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10人 (1箇所)						
	認知症高齢者グループホーム 189人 (12箇所)						
	小規模多機能型居宅介護事業所 113人 (14箇所)						
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 92人 (9箇所)						
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3箇所						
	訪問看護ステーション 1箇所						
	施設内保育施設 1箇所						
介護医療院 (転換) 5人 (1箇所)							
アウトプット指標	(整備施設数) 地域密着型特別養護老人ホーム 145人 (5箇所) 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10人 (1箇所) 認知症高齢者グループホーム 189人 (12箇所) 小規模多機能型居宅介護事業所 113人 (14箇所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 92人 (9箇所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3箇所 訪問看護ステーション 1箇所 施設内保育施設 1箇所 介護医療院 (転換) 5人 (1箇所)						
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム等の整備を行うことにより、入所待機者の減少を図る。						
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
				国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 512,026	(千円) 341,350	(千円) 170,676	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 512,026	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)		公 (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 341,350			民 うち 受託事業等 (再掲) (千円) 341,350
			都道府県 (B)	(千円) 170,676			
			計 (A+B)	(千円) 512,026			
その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注5)		令和元年度 512,026 千円					

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業					
事業名	【No. 37 (介護分)】 元気高齢者の活躍サポート事業 (地域のやる気支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,139 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県、NPO等 (県→NPO等へ補助)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標: 高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られる。 (養成人数 400 人)					
事業の内容	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍することを促進するため、生活支援サービス等の担い手の養成等を支援する。					
アウトプット指標	補助実施団体 10 団体					
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援サービス等の担い手に要する費用を関係団体に補助することで、高齢者の社会参加やサービスの担い手養成の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,139	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 93
	基金	国 (A)	(千円) 6760		民	(千円) 6,667
		都道府県 (B)	(千円) 3379			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 10,139			(千円) 0
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No. 38 (介護分)】 我がまちシニア応援プロジェクト事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,393 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の在宅生活を支えるため、NPO、ボランティア、民間企業等の多様な主体による介護予防・生活支援サービスの提供体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護予防・生活支援総合事業における「多様なサービス」(訪問型及び通所型)の提供事業者数(531箇所)の増							
事業の内容	高齢者の生活支援に取り組む団体の運営を支援するため、情報発信やマーケティング等に関する専門的な知識・経験を有する人材を派遣する。							
アウトプット指標	支援団体数 5団体							
アウトカムとアウトプットの 関連	団体の取組を支援することで運営活動が強化され、質の高い介護予防・生活支援サービスの提供体制の構築に繋がるとともに、今後他地域における取組のモデルとなり、実施団体数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				2,225
			計 (A+B)	(千円)				3,393
		その他(C)		(千円)				(千円)
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) (小項目) 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業							
事業名	【No39 (介護分)】 千葉県留学生受入プログラム (学費等支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 43,200 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しているなか、外国人介護人材への期待が高まっているため、その人材確保のための受け入れ体制の整備を進める必要がある。							
	アウトカム指標：介護職員の就労者数 79,167人(平成29年度)⇒94,435人(令和2年度)							
事業の内容	現地の日本語学校(半年)の学習と県内の日本語学校(1年)の学習を 組み合わせ、日本語学習を充実させた本県独自の留学生の受入 プログラムの新設に伴う支援事業を実施する。							
アウトプット指標	・プログラム参加留学生70人(令和元年度)							
アウトカムとアウトプットの 関連	多くの留学生にプログラムに参加してもらうことにより、将来的な 介護人材の増加へと繋げていく。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		43,200				
		基金	国	(千円)				
			(A)	17,333				
			都道府県	(千円)				
(B)	8,667							
計	(千円)							
(A+B)	26,000							
その他(C)	(千円)							
		17,200					うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 40 (介護分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,881 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	千葉県看護協会、医療機関				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整備するためには、在宅医療分野と介護分野が一体となってサービスを提供する必要がある、在宅医療介護連携の担い手として訪問看護師の育成を支援することで、地包括ケアシステムの構築を促進する。				
	アウトカム指標： 訪問看護ステーション数 338 (平成29年) → 395 (令和2年) 訪問看護ステーション看護職従事者数 (介護サービス施設・事業所調査) 1,826人 (平成29年) → 2,026人 (令和元年)				
事業の内容	在宅医療を支える訪問看護の理解促進や人材確保を目的に研修、人材派遣事業等を総合的に実施し、訪問看護の推進を行う (1) 訪問看護普及啓発事業 地域単位での医療機関や介護関係者との連携や情報共有を目的とした地域連携フォーラムの開催 (2) 訪問看護推進に係る研修事業 管理者及び指導者が必要な知識・技術を修得するための研修の実施、病院管理者を対象と訪問看護実施へ向けたアプローチとなる研修の実施 (3) 訪問看護出向支援事業 訪問看護ステーションの設置を検討している医療機関を対象に看護職員の研修を目的とした訪問看護ステーションへの派遣に要する人件費、研修費用等の助成				
アウトプット指標	研修受講者数 130人				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護の理解促進と人材確保のための対策の総合的作用として、訪問看護の従事者、訪問看護ステーション数の増加が見込まれる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,881	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 11,920	民 (千円) 11,920
			都道府県 (B)	(千円) 5,961	
			計 (A+B)	(千円) 17,881	
			その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 4,720
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修への支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 41 (介護分)】 介護支援専門員地域同行型研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,282 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の適正な運営に向けて、介護支援専門員の資質の確保・向上は不可欠な要素である。介護支援専門員(ケアマネジャー)の資質向上と今後のあり方に関する検討会における議論の中間的な整理(平成25年1月7日)において、「初任段階の介護支援専門員に対して、主任介護支援専門員が現場での実務研修により、指導・支援する仕組みの導入を検討すべきである。」との提言があったことを踏まえ実習型研修を実施するもの。							
	アウトカム指標： 主任介護支援専門員(アドバイザー)の派遣：年度延べ100人							
事業の内容	指導的な立場にある主任介護支援専門員をアドバイザーとして、介護支援専門員に対し実習型の研修を実施し、相互に学び合い、より一層の実務能力の向上を図る。							
アウトプット指標	研修参加者へのアンケートにおいて、学びたいことをどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」「一定程度習得できた」と回答した者の割合 アドバイザー：85%以上 受講者：85%以上							
アウトカムとアウトプットの関連	アドバイザーの派遣回数(アウトカム指標)、つまりアドバイザーと研修参加者が関わる機会がある程、お互いに学びを深める(アウトプット指標)ことができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,282			1,282	
		基金	国	(千円)		における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			(A)	855				うち受託事業等 (再掲)(注2)
			都道府県	(千円)				
(B)	427	(千円)						
計	(千円)	1,282	(千円)					
(A+B)	1,282	(千円)	(千円)					
その他(C)	(千円)	(千円)	(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業								
事業名	【No. 42 (介護分)】 喀痰吸引等登録研修機関整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・ 君津・市原								
事業の実施主体	千葉県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、 質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： ・喀痰吸引のできる介護職員がいる介護施設が増加し、介護施設の 質の向上が図られる。 ・介護職員の離職率 16.9% (平成30年) →減少								
事業の内容	喀痰吸引研修の実施に必要な器具の整備費用に対する助成を行う。								
アウトプット指標	・登録研修機関 10 機関以上(令和元年度)								
アウトカムとアウトプット の関連	研修機関を増やすことにより介護職員の質の向上を図り、介護職員の 離職率の減少を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		40,000					
		基金	国	(千円)			公民の別 (注1)	民	(千円)
			(A)	13,334					
			都道府県	(千円)					
(B)	6,666								
計	(千円)								
(A+B)	20,000								
その他 (C)	(千円)								
			20,000						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 43 (介護分)】 ちばコグニサイズ研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,300 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	支援や介護が必要な認知症高齢者の大幅な増加に対応するため、コグニサイズをはじめとする認知症発症予防の普及啓発を進める。							
	アウトカム指標：地域におけるコグニサイズ普及活動（講習会）の増延べ300回							
事業の内容	市町村職員や介護施設職員等を対象とするコグニサイズの講習会を開催し、地域におけるコグニサイズの講師役を養成する。							
アウトプット指標	受講者 300人							
アウトカムとアウトプットの 関連	本講習会は、地域におけるコグニサイズ講習会の講師要員として県の名簿に登録することを受講条件としている。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)				(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材養成・資質向上事業							
事業名	【No. 44 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県、社会福祉法人等に委託							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が後期高齢者となる令和7年(2025年)に向け、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援の5つの要素を一体的に提供していく地域包括ケアシステムの構築が求められている。							
	アウトカム指標： 全ての市町村において、地域包括ケアシステムが構築されている。							
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施する地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上を図る。 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 ・在宅医療・介護連携コーディネーター(相談窓口の担当者)への研修の実施 ・介護予防に資する専門職育成研修の実施							
アウトプット指標	・生活支援コーディネーター：養成人員 150 名 ・在宅医療・介護連携コーディネーター(相談窓口の担当者)への研修：受講者数 300 名 ・介護予防に資する専門職育成研修：養成人員 300 名							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業の取組により、人材の育成・資質向上が図られ、地域包括ケアシステムの構築につなげることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	182	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材養成・資質向上事業							
事業名	【No. 45 (介護分)】 地域包括ケアシステム体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,122 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が後期高齢者となる令和7年(2025年)に向け、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援の5つの要素を一体的に提供していく地域包括ケアシステムの構築が求められている。							
	アウトカム指標： 全ての市町村において、地域包括ケアシステムが構築されている。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要としている市町村に対するアドバイザー派遣 地域包括ケアシステムの構築状況の可視化(県内統一の評価基準・評価指標の策定) 地域包括ケアシステム推進に関する市町村研修会(生活支援体制整備、地域ケア会議、在宅医療・介護連携等) 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣：5市町村 地域包括ケアシステム構築状況の可視化：54市町村 研修会の開催：4回 							
アウトカムとアウトプットの関連	各市町村がそれぞれの地域の構築状況を把握することで、2025年に向けた具体的方策を検討することができ、地域包括ケアシステムの構築が加速化する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				民
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材養成・資質向上事業						
事業名	【No. 46 (介護分)】 地域包括支援センター職員等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,412 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県、千葉県地域包括・在宅介護支援センター協会に委託						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの深化・推進のため、要となる施設である地域包括支援センターの職員について、資質の向上を図ることが求められている。						
	アウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築について、理解できたと回答した者の割合90%以上						
事業の内容	地域包括ケアシステム構築に当たり、コーディネーター役を担う地域包括支援センター職員の資質向上を図るための研修を行う。						
アウトプット指標	初任者研修 (2日間×2回)、現任者研修 (2日間×2回)						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業の実施により、地域包括支援センター等職員の資質向上が図られ、地域包括ケアシステムの構築につなげることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			2,914
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)			2,914
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業									
事業名	【No. 47 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費】 64,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	社会福祉法人等									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ロボットの導入を支援し、介護環境の改善、働きやすい職場環境の構築を推進することにより介護従事者の確保、定着を図る。									
	アウトカム指標：介護職員の離職率 16.9% (平成30年調査) 離職率の減少を目指します。									
事業の内容	介護現場における人材確保策として、介護従事者の負担を軽減するための介護ロボットを導入する介護事業所に対して助成する。									
アウトプット指標	213 台									
アウトカムとアウトプットの関連	団体の取組を支援することで運営活動が強化され、質の高い介護予防・生活支援サービスの提供体制の構築に繋がるとともに、今後他地域における取組のモデルとなり、実施団体数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		64,000			42,666	42,666		
		基金	国	(千円)					公民の別 (注1)	42,666
			(A)	42,666						
			都道府県	(千円)						
(B)	21,334									
計	(千円)	64,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)							
(A + B)	64,000	(千円)								
その他 (C)	(千円)									
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 48 (介護分)】 外国人受入施設等の中堅管理者向け労務研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,276 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護職員が勤務する職場等において、中堅管理者等が対応方法を熟知していないため、パワハラやセクハラ等による離職が懸念される。							
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 16.9% (平成30年) →減少							
事業の内容	介護施設等でのパワハラやセクハラを受けることによる離職を防ぐため、それらの基本知識の習得、施設内の相談窓口の設置、発生した際の対応などの中堅管理者向けの研修を実施することにより、労働環境の改善を図ることとする。							
アウトプット指標	・受講者 100 名以上(令和元年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	受講者を増やすことにより介護職員の質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,276		民	(千円) 3,276 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基金	国	(千円)				公民の別 (注1)
			(A)	2,184				
			都道府県	(千円)				
(B)	1,092							
計	(千円)	3,276						
(A+B)	3,276							
その他(C)	(千円)	0						
備考(注3)								